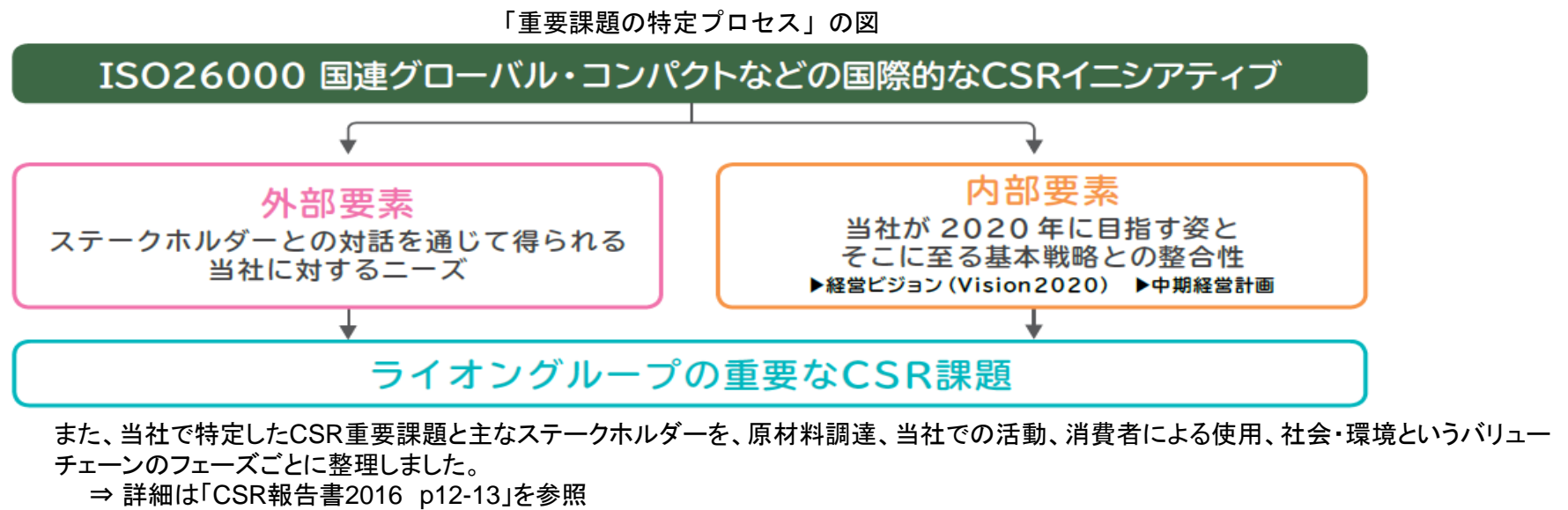


サステナビリティレポートガイドライン GRI第4版(G4)対照表

本報告書にはGRIサステナビリティ・レポート・ガイドラインによる標準開示項目の情報が記載されています。

(1) マテリアリティ(重要課題)の考え方

本報告書では、当社にとって特に重要性が高い活動内容を中心に報告しています。当社は、2011年から国際的な社会的責任の手引きであるISO26000等を活用し、第三者機関の意見を参考にしながら、対応状況の確認・評価を行ってきました。またCSRに関する世界的な動向や当社グループの事業特性、潜在的なリスク・機会と影響度などを検討し、2012年にCSR重要課題を特定しました。



(2) 関連性の強いGRI側面の整理

上記で特定したCSR重要課題をもとに、関連性の強いGRI側面を整理しました。
「サステナビリティレポートガイドラインGRI第4版(G4)対照表」では、関連性の強いGRI側面に紐づく項目に限定して掲載しています。

CSR重要課題	GRI側面
ライオングループのCSR管理体制の構築	—
リスクマネジメントの推進	—
コンプライアンスの浸透／内部統制	腐敗防止 反競争的行為 コンプライアンス
人権に関する方針の策定と周知／人権デューディリジェンス	非差別 結社の自由と団体交渉 児童労働 強制労働 人権に関する苦情処理制度
人材育成・活性化プログラムの推進	研修および教育
働きやすい職場づくり	雇用 労使関係 労働慣行に関する苦情処理制度 多様性と機会均等
従業員の健康管理の推進	労働安全衛生
ライオングループの労働安全衛生管理体制の充実	労働安全衛生
先進的な環境への取り組み	エネルギー 水 生物多様性 大気への放出 排水および廃棄物 輸送・移動
汚染の予防	大気への放出 環境の苦情処理制度 排水および廃棄物
ライオングループの化学物質管理の充実	—
CSR調達の推進	調達慣行 サプライヤーの環境評価 サプライヤーの労働慣行評価 サプライヤーの人権評価 サプライヤーの社会への影響評価
持続可能な社会の発展に貢献する商品・情報の提供	製品およびサービス 製品およびサービスのラベリング マーケティング・コミュニケーション
くらしに役立つ生活情報の発信と啓発活動	製品およびサービスのラベリング マーケティング・コミュニケーション
ライオングループの品質保証体制の充実	顧客の安全衛生 製品およびサービスのラベリング コンプライアンス マーケティング・コミュニケーション
情報セキュリティ対策の推進	顧客プライバシー
健康・快適分野における生活習慣づくりにつながる社会貢献プログラムの充実	間接的な経済影響 地域コミュニティ

(3) サステナビリティレポートینگガイドラインGRI第4版(G4)対照表

注記) 表中の「－」は、ライオンCSR報告書2016 および ウェブサイトで開示していない項目です。

一般標準開示項目		ライオンCSR報告書2016(PDF) および ウェブサイト掲載箇所
戦略および分析		
1	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	p4-5
2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	p12-13, p27
組織のプロフィール		
3	組織の名称	p1
4	主要なブランド、製品およびサービス	p2-3
5	組織の本社の所在地	p1
6	組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称	p1
7	組織の所有形態や法人格の形態	p1
8	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む）	p1
9	組織の規模（次の項目を含む） ・総従業員数 ・総事業所数 ・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） ・株主資本および負債の内訳を示した総資本（民間組織について） ・提供する製品、サービスの量	p1
10	・雇用契約別および男女別の総従業員数 ・雇用の種類別、男女別の総正社員数 ・従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力 ・地域別、男女別の総労働力 ・組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者（請負業者の従業員とその派遣労働者を含む）以外の者であるか否か ・雇用者数の著しい変動（例えば観光業や農業における雇用の季節変動）	p32
11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	p32
12	組織のサプライチェーン	p12-13
13	報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して重大な変更が発生した場合はその事実。例えば、 ・所在地または事業所の変更（施設の開設や閉鎖、拡張を含む） ・株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化（民間組織の場合） ・サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化（選択や終了を含む）	-
14	組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方	p26-28
15	外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したものの一覧	p5, p27, p40
16	（企業団体など）団体や国内外の提言機関で、組織が次の項目に該当する位置付けにあるものについて、その会員資格の一覧 ・ガバナンス組織において役職を有しているもの ・プロジェクトまたは委員会に参加しているもの ・通常の会員資格の義務を超える多額の資金提供を行っているもの ・会員資格を戦略的なものとして捉えているもの	p27, p40
		Web（工場のレスポンシブル・ケア活動）
		Web（エコ・ファーストの約束）
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー		
17	・組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体の一覧 ・組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか	Web（グループ・関連会社一覧）
18	・報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセス ・組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したかの説明	p12-13
		Web（CSR重要課題の推進）
19	報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面の一覧	p12-13, p14-17
		Web（本表）
20	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー ・当該側面が組織内でマテリアルであるか否か ・当該側面が、組織内のすべての事業体（G4-17 による）にとってマテリアルでない場合、次の2 つの方法のどちらか － G4-17 の一覧に含まれており、その側面がマテリアルでない事業体または事業体グループの一覧、または、 － G4-17 の一覧に含まれており、その側面がマテリアルである事業体または事業体グループの一覧 ・組織内の側面のバウンダリーに関する具体的な制限事項	p12-13, p14-17
21	各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリー ・当該側面が組織外でマテリアルであるか否か ・当該側面が組織外でマテリアルである場合には、当該側面がマテリアルである事業体または事業体グループ、側面がマテリアルとされる理由となった要素。また、特定した事業体で当該側面がマテリアルである地理的所在地 ・組織外の側面のバウンダリーに関する具体的な制限事項	p12-13
22	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由	P32
23	スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	表紙見返し
ステークホルダー・エンゲージメント		
24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧	p12-13
25	組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準	p12-13
26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法（種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など）、またエンゲージメントを特に報告書作成プロセスの一環として行ったものか否か	p41
		Web（CSR重要課題の推進）
		Web（ステークホルダーコミュニケーションの推進）
27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対して組織がどう対応したか（報告を行って対応したものを含む）。また主なテーマや懸念を提起したステークホルダー・グループ	p12-13, p41
		Web（CSR重要課題の推進）
		Web（ステークホルダーコミュニケーションの推進）
報告書のプロフィール		
28	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	表紙見返し
29	最新の発行済報告書の日付（該当する場合）	裏表紙
30	報告サイクル（年次、隔年など）	裏表紙
31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙

32	・組織が選択した「準拠」のオプション ・選択したオプションのGRI 内容索引 ・報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報（外部保証の利用を推奨しているが、本ガイドラインに「準拠」するための要求事項ではない）	表紙見返し
		Web（本表）
33	・ 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行 ・サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基準 ・組織と保証の提供者の関係 ・最高ガバナンス組織や役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か	-
ガバナンス		
34	組織のガバナンス構造（最高ガバナンス組織の委員会を含む）。経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会	p26
35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセス	p26
36	組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直属となっているか否か	p26, P51
		Web（役員紹介）
37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセスを報告する。協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス組織へのフィードバック・プロセスがある場合は、そのプロセス	p26
38	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成 ・執行権の有無 ・独立性 ・ガバナンス組織における任期 ・構成員の他の重要な役職、コミットメントの数、およびコミットメントの性質 ・性別 ・発言権の低いグループのメンバー ・経済、環境、社会影響に関する能力 ・ステークホルダーの代表	p26
		Web（社外役員の独立性に係る基準）
		Web（コーポレートガバナンスに関する報告書）
39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否か（兼ねている場合は、組織の経営における役割と、そのような人事の理由）	p26
40	最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセス。また次の事項を含む、最高ガバナンス組織のメンバーの指名や選出で用いられる基準 ・多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか ・独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか ・経済、環境、社会テーマに関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか ・ステークホルダー（株主を含む）が関与しているか、どのように関与しているか	Web（社外役員の独立性に係る基準）
		Web（コーポレートガバナンスに関する報告書）
41	最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセス。ステークホルダーに対して利益相反に関する情報開示を行っているか、また最低限、次の事項を開示しているか ・ 役員会メンバーの相互就任 ・サプライヤーその他ステークホルダーとの株式の持ち合い ・支配株主の存在 ・関連当事者の情報	Web（有価証券報告書）
42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員の役割	p26
43	経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集会的知見を発展・強化するために講じた対策	-
44	・最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセス。当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度。また当該評価が自己評価であるか否か ・ 最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスの評価に対応して講じた措置。少なくとも、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化を記載	p26-27
45	・経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割。デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス組織の役割を含める ・ステークホルダーとの協議が、最高ガバナンス組織による経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントをサポートするために活用されているか否か	p26-28, p35
		Web（お客様の声にお応えする取り組み）
46	組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割	p26-28, p35
		Web（お客様の声にお応えする取り組み）
47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度	p27
		Web（内部統制システムの整備）
48	組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな側面が取り上げられていることを確認するための最高位の委員会または役職	p51
49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	p26-28, p35
		Web（お客様の声にお応えする取り組み）
50	最高ガバナンス組織に通知された重大な懸念事項の性質と総数、およびその対応と解決のために実施した手段	p28
51	・次の種類の報酬について、最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針 － 固定報酬と変動報酬 >パフォーマンス連動報酬 >株式連動報酬 >賞与 >後配株式または権利確定株式 － 契約金、採用時インセンティブの支払い － 契約終了手当て － クローバック（褒賞） － 退職給付（最高ガバナンス組織、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と拠出金率の違いから生じる差額を含む） ・報酬方針のパフォーマンス基準が最高ガバナンス組織および役員の経済、環境、社会目的にどのように関係しているか	Web（有価証券報告書）
52	報酬の決定プロセス。報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否か。報酬コンサルタントと組織の間にこの他の関係がある場合にはその説明	Web（有価証券報告書）
53	報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め考慮しているか。該当する場合は、報酬方針や提案に関する投票結果	Web（有価証券報告書）
54	組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値（最高給与受給者を除く）に対する比率	-
55	組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額の増加率について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値（最高給与受給者を除く）の増加率に対する比率	-
倫理と誠実性		
56	組織の価値、理念および行動基準・規範（行動規範、倫理規定など）	p6-7
		Web（企業行動憲章・行動指針）
57	倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度（電話相談窓口）	p28
58	非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度（ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど）	p28

特定標準開示項目		ライオンCSR報告書2016および ウェブサイト掲載箇所
経済		
	経済パフォーマンス	
DMA	マネジメントアプローチ	Web(Vision 2020)
EC1	創出および分配した直接的な経済的価値	p1
EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	Web(環境会計)
EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	Web(有価証券報告書)
EC4	政府から受けた財務援助	-
	間接的な経済影響	
DMA	マネジメントアプローチ	p47
EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	p38-39, p47-49
EC8	著しい間接的な経済影響(影響の程度を含む)	-
	調達慣行	
DMA	マネジメントアプローチ	p40
EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	-
環境		
	原材料	
DMA	マネジメントアプローチ	p34-35 Web(EcoVision2020)
EN1	使用原材料の重量または量	Web(Input/Output)
EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	-
	エネルギー	
DMA	マネジメントアプローチ	p34-35 Web(EcoVision2020)
EN3	組織内のエネルギー消費量	Web(Input/Output)
EN4	組織外のエネルギー消費量	-
EN5	エネルギー原単位	Web(低炭素社会の実現)
EN6	エネルギー消費の削減量	Web(低炭素社会の実現) Web(Input/Output)
EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	Web(低炭素社会の実現) Web(Input/Output)
	水	
DMA	マネジメントアプローチ	p34-35 Web(EcoVision2020)
EN8	水源別の総取水量	p37 Web(水使用量の削減)
EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	-
EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	Web(排水リサイクル設備の導入)
	生物多様性	
DMA	マネジメントアプローチ	p34-35 Web(EcoVision2020)
EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	-
EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しいの記述	p38 Web(自然との共生)
EN13	保護または復元されている生息地	p36 Web(自然との共生)
EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数。これらを絶滅危険性のレベルで分類	-
	大気への排出	
DMA	マネジメントアプローチ	p34-35 Web(EcoVision2020)
EN15	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	p37 Web(低炭素社会の実現)
EN16	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	p37 Web(低炭素社会の実現)
EN17	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出(スコープ3)	Web(低炭素社会の実現)
EN18	温室効果ガス(GHG)排出原単位	Web(低炭素社会の実現)
EN19	温室効果ガス(GHG)排出量の削減量	p37 Web(低炭素社会の実現)
EN20	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	-
EN21	NOx、SOxおよびその他の重大な大気排出	Web(Input/Output)
		Web(汚染の予防)
	排水および廃棄物	
DMA	マネジメントアプローチ	p34-35 Web(EcoVision2020)
EN22	水質および排出先ごとの総排水量	Web(Input/Output)
EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	p37 Web(循環型社会の実現)
EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	-
EN25	バーゼル条約2付属文書I、II、III、VIIIに定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	-
EN26	組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値	p38 Web(自然との共生)

	製品およびサービス	
DMA	マネジメントアプローチ	p34-35
EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	Web(低炭素社会の実現) Web(循環型社会の実現、水使用量の削減)
EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率(区分別)	Web(持続可能な社会の発展に貢献する商品・情報の提供)
	コンプライアンス	
DMA	マネジメントアプローチ	p34-35
EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	p35
	輸送・移動	
DMA	マネジメントアプローチ	p34-35
EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	Web(低炭素社会の実現)
	環境全般	
DMA	マネジメントアプローチ	p34-35
EN31	環境保護目的の総支出と総投資(種類別)	Web(環境会計)
	サプライヤーの環境評価	
DMA	マネジメントアプローチ	p40-41
EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	-
EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響(現実的、潜在的なもの)、および行った措置	p38-39
	環境に関する苦情処理制度	
DMA	マネジメントアプローチ	p34-35
EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	-
社会(労働慣行とディーセント・ワーク)		
	雇用	
DMA	マネジメントアプローチ	p30-32
LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率(年齢、性別、地域による内訳)	p32
LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付(主要事業拠点ごと)	p32
LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率(男女別)	-
	労使関係	
DMA	マネジメントアプローチ	p30
LA4	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間(労働協約で定めているか否かも含む)	-
	労働安全衛生	
DMA	マネジメントアプローチ	p33
LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	p32
LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数(地域別、男女別)	Web(ライオングループの労働安全衛生管理体制の充実)
LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	-
LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	-
	研修および教育	
DMA	マネジメントアプローチ	p30
LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間(男女別、従業員区分別)	-
LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	p30-31
LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率(男女別、従業員区分別)	-
	多様性と機会均等	
DMA	マネジメントアプローチ	p30-31
LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳(性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別)	p32
	サプライヤーの労働慣行評価	
DMA	マネジメントアプローチ	p40-41
LA14	労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	-
LA15	サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響(現実のもの、潜在的なもの)と実施した措置	p41
	労働慣行に関する苦情処理制度	
DMA	マネジメントアプローチ	p28, p40
LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	p28
社会(人権)		
	非差別	
DMA	マネジメントアプローチ	p29, p40-41
HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	-
	結社の自由と団体交渉	
DMA	マネジメントアプローチ	p29-30, p40-41
HR4	結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされているかもしれないと特定された業務やサプライヤー、および当該権利を支援するために実施した対策	-
	児童労働	
DMA	マネジメントアプローチ	p29, p40-41
HR5	児童労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働の効果的な根絶のために実施した対策	p29, p41
	強制労働	
DMA	マネジメントアプローチ	p29, p40-41
HR6	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策	p29, p41
	サプライヤーの人権評価	
DMA	マネジメントアプローチ	p29, p40-41
HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	-
HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)および実施した措置	p41
	人権に関する苦情処理制度	
DMA	マネジメントアプローチ	p28-29
HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	p28

社会(社会)		
	地域コミュニティ	
DMA	マネジメントアプローチ	p8, p38, p47
SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	-
SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)を及ぼす事業	-
	腐敗防止	
DMA	マネジメントアプローチ	p28 p40-41
SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	-
SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	p28 Web(コンプライアンスの浸透)
SO5	確定した腐敗事例、および実施した措置	p28
	反競争的行為	
DMA	マネジメントアプローチ	p28
SO7	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	-
	コンプライアンス	
DMA	マネジメントアプローチ	p28
SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	-
	サプライヤーの社会への影響評価	
DMA	マネジメントアプローチ	p40-41
SO9	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	-
SO10	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)および実施した措置	p41
社会(製品責任)		
	顧客の安全衛生	
DMA	マネジメントアプローチ	p42-44
PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	-
PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	-
	製品およびサービスのラベリング	
DMA	マネジメントアプローチ	p42-44
PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	p42-44
PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	p44
PR5	顧客満足度調査の結果	Web(お客様にご満足いただける対応を目指して)
	マーケティング・コミュニケーション	
DMA	マネジメントアプローチ	p42-44
PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	-
PR7	マーケティング・コミュニケーション(広告、プロモーション、スポンサー活動を含む)に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	-
	顧客プライバシー	
DMA	マネジメントアプローチ	p46
PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	-
	コンプライアンス	
DMA	マネジメントアプローチ	p28, p42-43
PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	-